

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：スポーツ振興対策費

事業名： 総合型地域スポーツクラブ支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域スポーツ課 地域スポーツ係

電話番号：058-272-1111 (内 2955)

E-mail：c11172@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 41,768 千円 (前年度予算額：44,985 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	44,985	0	0	0	0	0	0	0	44,985
要求額	41,768	0	0	0	0	0	0	0	41,768
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

生涯スポーツ社会の実現を目指し、岐阜県と(公財)岐阜県スポーツ協会が協力し「ぎふ広域スポーツセンター」を設置し、だれもが、いつでも、いつまでも、スポーツに親しむことができる多様目・多世代型の総合型地域スポーツクラブの設立・育成・定着を支援する。

また、クラブ未設立市町村および設立クラブ、設立準備中クラブに対して県職員(地域スポーツ担当)と県スポーツ協会職員(地域スポーツ担当)が巡回し、クラブの設置および運営の安定化に向けた働きかけや各クラブの現状把握、指導助言を行う。

(2) 事業内容

- ①センター職員等資質向上事業
- ②総合型地域スポーツクラブサポート事業
- ③総合型地域スポーツクラブ補助事業
- ④地域スポーツ活性化事業
- ⑤拠点クラブ基盤強化事業

(3) 県負担・補助率の考え方

県民が日常的に気軽にスポーツに参加するためには、各地域において総合型地域スポーツクラブの設立・育成・定着を図る必要がある。特にクラブ運営の安定化を図る等、県が支援をしていく必要があるため、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

単位：千円

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	48	県クラブ会議・県クラブ研修会の講師謝金
旅費	562	クラブ・市町村巡回相談指導旅費 等
消耗品費	80	消耗品 等
印刷製本費	4	県クラブ会議・県クラブ研修会の看板等印刷代
役務費	60	事務費
委託料	8,869	広域スポーツセンター（県体協事務所）事業委託料
使用料及び賃借料	84	会議室使用料
負担金	200	研修事業参加費
補助金	9,000	総合型地域スポーツクラブ基盤強化・事業強化補助事業 等
交付金	22,861	拠点クラブ基盤強化事業
合計	41,768	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第2期スポーツ基本計画（2017年文部科学省制定）

(2) 事業主体及びその妥当性

ぎふ広域スポーツセンター

岐阜県では、平成17年4月に（公財）岐阜県体育協会（現岐阜県スポーツ協会）を県内で唯一の広域スポーツセンターとして指定し、平成30年4月からは、岐阜県と（公財）岐阜県スポーツ協会が協力して広域スポーツセンターの業務を行っている。

事業評価調査書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
地域住民が気軽にスポーツに親しむ環境づくりの核となる総合型地域スポーツクラブを充実させスポーツ実施率の向上を目指す。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
スポーツ実施率	39.9% (H16)	47.6% (H29)	48.6% (H30)	43.7% (R1)	65.0% (R3)	67.2%
アシスタントマネジャー及びクラブマネジャー資格取得者数	0人 (H16)	171人 (H29)	173人 (H30)	175人 (R1)	174人 (R3)	100.6%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - ① センター職員配置：広域スポーツセンターサテライト事務所（（公財）岐阜県スポーツ協会）にセンター職員を1名設置し設立クラブの自立に向けた指導を行った。
 - ② クラブマネジャー養成：マネジャー養成講習会を実施（予定）。
開催時期：令和3年2月6・7日
開催場所：長良川スポーツプラザ
 - ③ 地域巡回相談の実施や、クラブ広報リーフレットを作成しクラブの広報・啓発を行った。
 - ④ クラブマネジャー派遣：クラブの設立・自立に向けた事業に対してクラブマネジャープロジェクトチームを派遣した。
 - ⑤ 補助事業の実施：クラブ基盤の安定化やクラブの活性化に必要となる経費の補助を実施した。
 - ⑥ クラブ育成支援の方策を検討するため、クラブ育成会議を実施した。

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

プロジェクトチームの派遣及びセンター職員の積極的な巡回訪問により、各クラブの課題や今後の運営方針を明確にすることができた。

クラブの実態に応じた支援を行い、クラブ基盤の安定化やクラブの認知度向上に繋げることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価)

○

今後の地域スポーツ活動は地域住民が主体となる「新しい公共」による運営が期待されている。その核となるのが総合型地域スポーツクラブであり、県と市町村が連携して支援していくのが妥当と考える。

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている

△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)

○

クラブ運営の核となるアシスタントマネジャー及びクラブマネジャー資格取得者は、175名となり新たな資格取得者が年々増えている。

クラブマネジャーについては22名で、新たな資格取得者が、クラブ運営の充実と安定化に貢献している。

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

○：効率化は図られている △：向上の余地がある

(評価)

○

クラブが必要としている支援（基盤強化及び事業強化）を明確化しクラブの実態に応じた支援をすることで事業の効率化を図った。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

クラブが自立するためには、財源の確保、指導者の確保、活動場所の確保等多くの課題がある。これらの課題を解決するための有効な支援について、本事業に限らず各方面からのアプローチや市町村行政の支援が必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

クラブの実態に応じた支援を継続実施し、運営基盤の安定化やクラブの活性化を図る。

また、マネジャー資格や指導者資格保有者の増加を図り、他分野・他団体と連携できる基盤をつくる。

大学等の拠点クラブを有効活用し、指導者派遣や連携事業を通して、既存クラブの活性化を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	—
組み合わせる理由や期待する効果 など	—

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業費補助金
補助事業者（団体）	総合型地域スポーツクラブ（認定クラブ） （理由）総合型地域スポーツクラブへの活動支援
補助事業の概要	（目的）基盤強化補助・事業強化補助 （内容）基盤強化補助は事務局運営が円滑に行われるよう、そして、運営が安定するようその運営基盤を直接的に支援し事務局の強化を図る。事業強化補助は高額補助・普通補助に分け実施。高額補助は、他団体との連携・協働事業など特色ある事業に対し補助。普通補助は、会員獲得、指導者育成、組織確立、広報活動など地域への定着を図る事業に対して補助。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）定額 基盤強化：上限 20 万円 事業強化（高額）：上限 50 万円 事業強化（普通）：上限 20 万円 （理由） 基盤強化：運営基盤に係わる経費として利用しやすいものとし、クラブに補助。 事業強化「高額補助」：事業総額が 60 万円以上となる大規模事業を対象とし、クラブに補助。 事業強化「普通補助」：地域への定着を図る事業すべてを対象とし、クラブに補助。
補助効果	総合型地域スポーツクラブの活性化・運営安定化
終期の設定	終期令和 3 年度 （理由）清流の国ぎふスポーツ推進計画終期

（事業目標）

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 地域住民が気軽にスポーツに親しむ環境づくりの核となる総合型地域スポーツクラブを充実させスポーツ実施率の向上を目指す。</p>

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H29 年度末)	目標 (R2 年度末)	目標 (終期)
① スポーツ実施率	47.6%	65%	65%

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	千円	7,000 千円	7,000 千円	(予算額) 9,000 千円	(要求額) 9,000 千円
指標①目標			62%	62%	65%

指標①実績			43.7%	(推計値) 55%	(推計値) 65%
指標①達成率	%	%	70%	(推計値) 88%	(推計値) 100%

(前年度の成果)

基盤強化補助事業は10クラブ、事業強化補助事業は高額補助5事業、普通補助39事業の申請がありニーズの高い事業であった。この事業により、クラブの基盤を安定させ、新規事業を展開することで、会員数や地域の認知度向上に繋がった。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
補助金を活用した事業を補助金終了後も自己財源で継続していくには、新規会員の確保等、新たな財源の確保が必要である。
補助金を活用して実施した事業の成果を市町村行政等各方面へPRし、市町村行政からの委託事業を獲得するなど、各方面へのアプローチが必要である。
補助事業の好事例については、モデル事業として県内各地に普及拡大できるように働きかける必要がある。

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い</p>	
(評価) ○	今後の地域スポーツ活動は地域住民が主体となる「新しい公共」による運営が期待されている。その核となるのが総合型地域スポーツクラブであり、県と市町村が連携して支援していくのが妥当と考える。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価) ○	今年度、この事業により、22の新規事業が展開された。地域のニーズに即した事業が展開できており、事業の効果が現れている。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある</p>	
(評価) ○	事業強化補助事業については、採択クラブの決定時期を早め、活動場所や指導者の確保を早い段階で行うことで、クラブが計画・実施する事業の質の向上を図ることができた。

(事業の見直し検討)

令和3年度末にスポーツ実施率を65%以上という目標に向け、地域に根差したスポーツ団体である総合型地域スポーツクラブへの支援を継続することが望ましい。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止
(理由)「スポーツ立県・岐阜」を目指す県として、地域に密着した総合型地域スポーツクラブの育成は重要な施策である。さらに、総合型地域スポーツクラブと中学校部活動の連携が国から明言されており、今後も総合型地域スポーツクラブの存在はさらに重要になってくることから、総合型地域スポーツクラブへの継続的な支援は必要である。

